

選考欠格事項について

1 エネルギー管理功績者

エネルギー管理功績者の表彰に係る選考を実施するに当たり、エネルギー管理功績者選考基準に基づく欠格事項に該当しないことが選考条件となりますので、下記事項を必ずご熟読の上、社内調査等により選考欠格事項に該当する事実がないかを十分にご確認いただき、別紙の選考欠格事項調書をご記入願います。(選考欠格事項に該当するか否かが不明の者については、前広に記入すること)

なお、選考後において、記入されていない選考欠格事項該当事実が判明した場合には、表彰を取り消すことがあります。また、記入後において、報告漏れや欠格事項に該当する事実が発生した場合は、速やかに推薦機関までご連絡願います。

記

<選考欠格事項>

エネルギー管理優良功績者を選考するに当たり、次の選考欠格事項に該当する場合は、選考対象から除外する。

- (1) 過去に重大な法令違反があった者。
- (2) 所属する事業者等が、過去5年以内にエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に違反したもの。
- (3) 所属する事業者等が、過去3年以内にエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律以外の法令に違反したもの。
- (4) 所属する事業者等の責任により、過去3年以内に公害問題等で自治体等から改善命令等を受けたもの。
- (5) 所属する事業者等の過失により、過去3年以内に死亡者の発生等又は被害の範囲が被表彰候補者(法人、事業所等)の範囲内でおさまらないなど、社会的影響が大きい事故や災害が発生したもの。
注) 過去3年以内とは、推薦期限日を起点とした過去3年間とする

(補足)

(3) の「公害問題等その工場等の責任により社会問題となったもの」の適用範囲

ア 操業停止命令、改善命令、改善勧告、警告措置等法令上の措置が執られたもの。但し、軽微な違反行為等で、法令上の措置が執られた後、直ちに改善対策を実施し、以後違反なく、1年を経過しているものを除く。

イ 被害者に対し、補償等を行ったもの。

ウ 報道されたもの。但し、工場等に管理責任がないものまたは軽微な違反行為等で、法令上の措置が執られた後、直ちに改善対策を実施し、以後違反なく、1年を経過しているものを除く。

エ 当局および関係機関へ住民からの苦情があったもの。但し、匿名の苦情又は被害を確認できないものを除く。

(4) の「重大な人身事故、設備事故又は災害が発生したもの」の適用範囲

ア 労働者災害補償保健法施行規則別表「障害等級表」に該当する人身事故。…(後遺症の残った事故)

イ 関係法令により報告又は届け出を要する事故。但し、被害が工場等構内にとどまり、外部に影響がなかった事故を除く。

ウ 報道された事故。但し、被害が工場等構内にとどまり、外部に影響がなかった事故を除く。

エ 地域住民の多くが事故の発生を知り、地域社会に不安を与えた事故。

2 エネルギー管理優良事業者等（工場等、事業者）

様式2、4「V.その他 1.事故および公害の発生状況（過去3年間）」記入時の注意

エネルギー管理優良事業者等の表彰に係る選考を実施するに当たり、エネルギー管理優良事業者等選考基準に基づく選考欠格事項に該当しないことが選考条件となりますので、下記事項必ず熟読の上、社内調査等により欠格事項に該当する事実がないかを十分にご確認いただき、事故および公害の発生状況をご記入願います。（選考欠格事項に該当するか否かが不明なものについては、前広に記入すること。また、工場等においては、事業者全体を通じて記入すること。）

なお、選考後において、記入されていない選考欠格事項該当事実が判明した場合には、表彰を取り消すことがあります。また、記入後において、報告漏れや、選考欠格事項に該当する事実が発生した場合は速やかに推薦機関までご連絡願います。

記

<選考欠格事項>

エネルギー管理優良事業者等を選考するに当たり、次の欠格事項に該当する場合は、選考対象から除外する。

- (1) 所属する事業者等が、過去5年以内にエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に違反したもの。
- (2) 所属する事業者等が、過去3年以内にエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律以外の法令に違反したもの。
- (3) 所属する事業者等の責任により、過去3年以内に公害問題等で自治体等から改善命令等を受けたもの。
- (4) 所属する事業者等の過失により、過去3年以内に死亡者の発生等又は被害の範囲が被表彰候補者（法人、事業所等）の範囲内でおさまらないなど、社会的影響が大きい事故や災害が発生したもの。
注) 過去3年以内とは、推薦期限日を起点とした過去3年間とする

(補足)

- (2) の「公害問題等その工場当の責任により社会問題となったもの」の適用範囲

ア 操業停止命令、改善命令、改善勧告、警告措置等法令上の措置が執られたもの。但し、軽微な違反行為等で、法令上の措置が執られた後、直ちに改善対策を実施し、以後違反等なく1年を経過しているものを除く。

イ 被害者に対し、補償等を行ったもの。

ウ 報道されたもの。但し、被害が事業者等構内にとどまり、外部に影響がなかった事故または軽微な違反行為等で、法令上の措置が執られた後、直ちに改善対策を実施し、以後違反等なく1年を経過しているものを除く。

エ 当局および関係機関へ住民からの苦情があったもの。但し、匿名の苦情又は被害を確認できないものを除く。

- (3) の「重大な人身事故、設備事故又は災害が発生したもの」の適用範囲

ア 労働者災害補償保険法施行規則別表〔障害等級表〕に該当する人身事故。…（後遺症の残った事故）

イ 関係法令により報告又は届け出を要する事故。但し、被害が事業者等構内にとどまり、外部に影響がなかった事故を除く。

ウ 報道された事故。但し、被害が事業者等構内にとどまり、外部に影響がなかった事故を除く。

エ 地域住民の多くが事故の発生事故の発生を知り、地域社会に不安を与えた事故。

以上